

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 岐阜県水素供給設備整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111 (内 3111)

E-mail：c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 125,000 千円 (前年度予算額：125,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その 他	県 債	一 般 財 源
前年度	125,000	0	0	0	0	0	0	0	125,000
要求額	125,000	0	0	0	0	0	0	0	125,000
決定額	125,000	0	0	0	0	0	0	0	125,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 政府は、平成 28 年 3 月 22 日、産学官の有識者で構成される「水素・燃料電池戦略会議」において、2020 年度までに国内で水素ステーションを 160 箇所、2025 年度までに 320 箇所へ普及させる目標を決定。
- 平成 22 年度に策定 (同 28 年 3 月改定) した「岐阜県次世代エネルギービジョン」では、2020 年度までに水素ステーションを県内 10 か所、燃料電池自動車 (FCV) を 1,059 台普及させることを目標に掲げており、いずれも目標達成には至っていないが、令和元年 12 月に飛騨圏域に県内 6 か所目となるステーションが開設したことで、県内全域への整備が完了した。
- 水素については、その利活用技術の適用可能性は幅広く、実用化段階である家庭用燃料電池や FCV のみならず、船舶や鉄道などの輸送分野、水素発電等のエネルギー消費分野など、多岐にわたる分野での省エネルギー、環境負荷低減等に大きく貢献できる可能性がある。
- 県内全域において早い段階での初期需要創出のため、積極的に岐阜県として支援策を講じる必要がある。
- 令和 3 年度中には、岐阜市内 (岐阜圏域) への整備を予定している。

(2) 事業内容

○水素ステーション整備に対する補助

民間事業者の水素ステーション整備に対し補助を行うことで、県内全域への水素ステーション整備を目指し、県内へのFCV普及促進を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内におけるFCVの初期需要を創出するための施策であり、以下の県負担の考え方は妥当である。なお、同事業に対する国補助は規模により1/2～2/3以内である。

〔圏域1基目の整備〕※圏域1基目は全圏域において整備済

補助率1/2以内（国補助額を限度に、県が支援）

〔圏域2基目の整備〕

補助率1/4以内（国補助額の1/2を限度に、県が支援）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
補助金	125,000	【岐阜地域】 ※定置式（中規模）／オフサイト方式 総事業費5億円＝国2.5億円＋県1.25億円＋事業者1.25億円
合計	125,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【岐阜県次世代エネルギービジョン（平成28年3月策定）】

・FCVの普及を中心とした次世代エネルギーの使用定着を3つの重点プロジェクトの一つとして推進することを定めている。

(2) 国・他県の状況

国（経済産業省）：水素ステーション整備、運営費への補助
次世代自動車導入補助

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	岐阜県水素供給設備整備事業費補助金
補助事業者(団体)	国の補助を受けて岐阜県内に水素ステーションを整備する団体 (理由) 国と連携して、民間事業者の水素ステーション整備に対し補助を行うことで、県内全域への水素ステーション整備を図るため
補助事業の概要	(目的) 県内のFCV普及促進を図るため (内容) 民間事業者の水素ステーション整備に対し補助を行うことで、県内への水素ステーション整備を図る
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (内容) 1/4 (理由) 国の支援制度と連携した施策であり、FCVの初期需要を創出するため、県による負担は妥当
補助効果	県内FCVの普及拡大
終期の設定	終期 令和3年度 (理由) FCVの普及が進み、民間事業者による自立的な普及が予測されるため

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 水素ステーションの整備数を2021年度に10か所以上にする。 FCVの導入台数を2021年度に1,059台以上にする。 ※「岐阜県次世代エネルギービジョン」による。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H27年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 水素ステーション整備数	2か所	10か所	10か所
② FCVの導入台数	7台	1,059台	1,059台

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(要求)
補助金交付実績	千円 200,000	千円 0	千円 180,000	(予算額) 千円 125,000	(要求額) 千円 125,000
指標①目標	3か所	5か所	9か所	10か所	10か所
指標①実績	5か所	5か所	6か所	(推計値) 6か所	(推計値) 7か所
指標①達成率	167%	100%	66.7%	(推計値) 60.0%	(推計値) 70.0%
指標②目標	85台	212台	466台	1,059台	1,059台

指標②実績	53 台	57 台	59 台	(推計値) 59 台	(推計値) 70 台
指標②達成率	62.4%	26.9%	12.7%	(推計値) 5.6%	(推計値) 6.6%

(前年度の成果)

岐阜地域において整備が予定されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の整備は見送られることとなった。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
 県下5圏域で6か所において水素ステーションを整備したが、FCVが普及するためにはまだ不足しており、さらなる整備が必要である。
 また、各圏域2基ずつ計10基の整備を目標としているが、各圏域の交通量や自動車保有台数は異なるため、今後、必要に応じた整備を行うことができるよう事業の見直しを行うことが必要となる。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価)	水素社会の実現については国策で取り組まれており、FCVの普及が求められている。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	水素ステーションの整備により、FCVの普及台数は、 H27：7台 → R1：59台 となっており、一定の効果が得られている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	FCVの普及スピード、整備見込み地の立地等を考慮し、関連事業者と情報交換を行いながら適切な整備方式（定置式・移動式等）について検討を行っている。

(事業の見直し検討)

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
 (理由) FCVの普及について、ビジョンに掲げた普及目標に到達しておらず、水素ステーションの整備によりFCVユーザーの利便性を高めることでFCVの普及を図るため、更なる支援が必要。

